

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 23 年度～平成 年度	01-06-02-323-01
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ハーモニー・フォレスト維持管理経費	担当 部署 青山支所振興課	課長 若出 正裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対 象	市民及び市外(都市)住民
	目 的 (成果指標)	施設の維持管理を通じ、都市と山村の交流を促進し、地域振興を図ることにより地元地区の地域活性化を目的とする(川上ダム上流域における山村地域の地域資源を活用した都市と山村の交流の促進を行う施設)。
	内 容 (活動指標)	市と協定の指定管理内容に伴い施設の良好な維持管理を行った(指定管理料年間5,000千円)。 指定管理者である種生区は、公益社団法人日本パークゴルフ協会に加盟しており、協定書にうたわれているように自主事業で施設内のパークゴルフ場だけでなく本体施設の利用も市内外にPRしている。平成26年度では、市内外のパークゴルフプレイヤーに今まで以上に利用していただくよう、PRの場も兼ね種生区主催でパークゴルフ大会を開催した。 また、施設内のオートキャンプ場やバーベキュー施設は春季から秋季の間の祝祭日、特にゴールデンウィークや夏休み期間は満員となり、市外の都市近郊の方の利用が多い状況であった。 以上のように、除々にではあるが市外の方への施設の認識度が上がってきている状況であり、目的の達成に向け、今後、施設を利用した様々なイベントを地元地区は思考している最中である。 ・【年間利用者数】H23年度:6,784人、H24年度:9,417人、H25年度:6,423人、H26年度:6,918人

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設年間利用者数	指定管理者が、前年度利用者数を下回らないようイベント内容の検討を行っている。	人	目標	7,000	7,000	7,000
				実績	6,423	6,918	
				達成	98.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	イベント数(地元地区主催)	回	目標 4 実績 4	7	7	協定書にうたわれている自主事業	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	交付税算入のない、市単事業
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	5,182	5,185	
		合計(A)	5,182	5,185	
	人件費	正規職員	業務量 0.13 人	0.13 人	
		人件費	960	974	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	960	974	
		合計(A+B)	6,142	6,159	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,535,500		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		64	65	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		課題改善及び	川上ダム建設に係る関連事業に位置付けられている施設であるため、今後も市が継続して施設の維持管理を行なわなければならない。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-336-51
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地場産業振興事業	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	特産品生産者、物産振興団体
	目 的 (成果指標)	地域物産のPRを行い、販売実績の向上により、業績安定及び地域の雇用増を図る。
	内 容 (活動指標)	・伊賀焼振興共同組合に伊賀焼伝統産業会館及び伊賀・信楽古陶館を指定管理として委託しました。 ・伊賀市物産協会へ地場産振興事業を委託。地場産業の振興を図るため、伊賀市物産協会へじばさんまつりのほか、県内外の観光・物産展の出典等、地場産振興事業を委託しました。 ・着地型観光として体験プログラムの企画や、日本デザイナー学園とのコラボによる商品企画など、国指定の伝統的工芸品である伊賀焼の振興を図りました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 物産展・催事の売上高	物産展等での売上高	千円	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,344	3,716	
				達成	148.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	物産展への出展回数	回	目標 6 実績 6	6	6	物産展及び観光キャンペーンの開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	1,000	
		一般財源	9,190	7,948	
		合計(A)	9,190	8,948	
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	
		人件費	4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	4,427	4,493	
		合計(A+B)	13,617	13,441	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		142	142	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	課題改善及び	物産の販売だけでは供給過多の時代には対応できない。物産を利用した体験型の観光プログラムにより誘客を図り、物産の販路拡大を目指したい。

整理番号
220 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-目-細目-細々目	
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 23	年度～平成 年度	01-07-01-03-336-53	
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光大使活動事業経費		産業振興部観光戦略課		課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	地域内外の観光客
	目 的 (成果指標)	多様な情報発信に取り組むことにより、効果的に地域の魅力を伝達する。
	内 容 (活動指標)	関西圏での伊賀上野NINJAフェスタキャンペーン事業において、「いが☆グリオ」を観光大使として出演依頼。名刺を配布するなど伊賀市の観光情報やイベントを紹介し、観光客の誘致促進を図りました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	観光大使に関連した伊賀市の情報発信回数	観光大使に関連した伊賀市の情報発信回数	回	目標		3	3	3
					実績	2	2		
		指標化できない成果	いが☆グリオ実行委員会が直接受託したゆるキャラショーなどの集客数		達成		66.7%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	観光大使委嘱数		人	目標 実績	3 3	3	3	観光大使を委嘱した件数	

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	92	200		
			合計(A)	92	200		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人		
			人件費	2,952	2,995		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
		小計(B)		2,952	2,995		
合計(A+B)		3,044	3,195	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		32	34	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	市が正式に委嘱した観光PR大使であり、公的なシンボルが必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	全国的に知名度の高い人材に観光大使を委嘱することにより、市全体の知名度も上がり限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	市民が市外に向けて誇れる人材であり、ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	社会情勢に応じて、委嘱すべき人材を変更する必要はあるが、事業として継続は必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替できる事業は無い。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られていない	スケジュール等の都合により、イベントに参加していただけない場合がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	市内外に向けて情報発信を行うイベントを中心に活動をしていただいております、手段、手法に変更の余地は無い。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		概ね効果が薄れていない	社会経済情勢に応じて新たな観光大使を委嘱するなどして、効果が薄れないよう人材を確保する必要があります。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ている	必要な催事のみ出演を依頼しており、他は自主事業として活動していただいております。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	必要な催事のみ出演を依頼しており、他は自主事業として活動していただいております、負担は適正である。	
	継続	課題改善及び提案	競技者である著名人は成績に左右されやすいため、安定した効果を見込める手法を検討する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-336-54
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光情報等発信経費	総務部秘書課	課長 山本 幸一郎 0595-22-9600

事務事業の概要	対 象	国内・外の観光客、食材扱い業者
	目 的 (成果指標)	伊賀市の観光地や特産品などの情報を広く発信することで、市内への観光客を増加、伊賀の食材の市外への販路を拡大する。
	内 容 (活動指標)	トップセールスによる誘客及び「伊賀市」「伊賀産(いがもの)」のPR活動 1. 観光客の誘客活動 「伊賀流忍者」「伊賀上野城」「俳聖松尾芭蕉翁生誕の地」のPR - 海外における伊賀流忍者PR(伊賀連携フィールドヨーロッパ講演:スペイン) - 首都圏(東京恩賜公園)及び大阪(天神橋筋)における「伊賀上野NINJAフェスタ」への誘客活動 - 関西国際空港、中部国際空港への訪問とイベントへの出演、大阪水上バス、NEXCO西日本ほか訪問 - PR用手提げ袋の作成 - テレビやラジオへの出演 2. 伊賀産(いがもの)の販売と販路拡大のためのPR活動 「伊賀牛」「伊賀米」「伊賀酒」「伊賀焼」など伊賀の特産品のPR - 首都圏における食材フェア・交流会でのトップセールス - 市外イベントや市外・国外からの表敬訪問等へのノベルティの配布 - 忍者映画祭出品監督等関係者へのノベルティ商品の配布

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	パブリシティ回数	マスコミ(テレビ、ラジオ)を活用した伊賀市と伊賀産(いがもの)が取り上げられたことは、PRされたことになる。	回	目標	22	25	30
				実績	27	27	
				達成	122.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	トップセールスの回数	回	目標 10 実績 19	10	10	トップセールス又はそれに準ずる活動	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	一般財源は、市長報酬の減額分である。
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,895	2,500	
		合計(A)	1,895	2,500	
	人件費	正規職員	業務量 0.02 人	0.02 人	
		人件費	148	150	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	148	150	
	合計(A+B)		2,043	2,650	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		107,526		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		22	28	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	課 改善 題 提 及 案		トップセールスに費やす時間に配慮した公務日程(スケジュール調整)を行う。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-337-01
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光施設維持管理事業	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	観光客
	目 的 (成果指標)	観光施設の維持管理により、観光客が気持ちよく利用できる環境づくりを行う。
	内 容 (活動指標)	観光施設の維持管理(トイレ清掃・浄化槽点検、草刈、休憩所等の管理)業務の委託を行いました。 ・余野公園・奥余野森林公園管理委託 ・霊山周辺の施設の維持管理業務委託 ・白藤滝周辺の施設の維持管理業務委託 ・道路公園管理業務委託 ・ふるさと公園維持管理業務委託 ・青山高原山頂小屋維持管理委託 ・その他の観光施設維持管理委託

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	委託者との運営協議回数	各施設において、委託者と施設運営について協議を行った回数	回	目標	4	4	4
				実績	4		
	指標化できない成果	施設の環境整備	達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	施設巡回回数	回	目標 4 実績 4	4	4	各施設を視察した回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	3,260	3,260	【国県支出金】 ふるさと公園維持管理委託金
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	12,276	12,762	
		合計(A)	15,536	16,022	
	人件費	正規職員	業務量 0.55 人	0.55 人	
		人件費	4,058	4,118	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	4,058	4,118	
	合計(A+B)		19,594	20,140	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		204	212	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 施設を維持するため、継続が必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない 市内外の利用者のための施設であり、限定性は無い。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い 自然志向の傾向は強く、ニーズは高まっている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 施設を維持するため、継続が必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 代替できる事業は無い。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 歴史、文化的資源を観光事業に、最大限に活用している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 各支所に所在する施設は、各支所で管理することになったため、地域のニーズに応じた活用方法を考案することが可能となった。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 歴史、文化的資源を観光事業に、最大限に活用している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 各支所で管理することにより、早期対応が可能となる。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 施設維持管理のための委託料であり、負担は適正である。
		継続 課題改善提案	公共施設の最適化計画等との整合性を図り、今後の有効活用についてのコンセンサスを高める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-07-01-03-337-02
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	東海自然歩道管理経費		産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	東海自然歩道
	目 的 (成果指標)	東海自然歩道を保全する。
	内 容 (活動指標)	県から委託を受けた東海自然歩道区間のパトロールと除草作業について、当該地区に委託を行いました。 ・パトロール業務委託 委託区間53.6km ・清掃草刈業務委託 草刈実施区間25.2km×2箇所 ・便所清掃業務 3箇所

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	パトロール回数	各地区において、巡回パト ロールを行った件数	件	目標			4	4	4
					実績	4	4			
		指標化でき ない成果	事故防止措置により無事故となった件数			達成		100.0%		
	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
活動 指標	パトロール回数		回	目標	4	4	4	各地区において、巡回パトロールを 行った回数		
				実績	4					

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		1,707		1,707		【国県支出金】 東海自然歩道管理委託金
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		379		655		
		合計(A)		2,086		2,362			
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人		0.55 人			
			人件費	4,058		4,118			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		4,058		4,118			
合計(A+B)		6,144		6,480		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			64		69		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評 価	視点	判断基準		評価内容	
		必要	性	必要	性
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	県からの受託事業であり、当市のみ断ることができない。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内外の利用者があり、限定性は無い。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	自然、健康志向の増加により、東海自然歩道に関する問合せは多い。引き続き、保全、管理について業務委託は必要である。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続して維持管理が必要であり、薄れていない。	
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本来の所管は県であるが、全ての市町が県からの委託を受けており、代替が不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	被災箇所の発見にはつながっている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	被災箇所の発見にはつながるが、所管が県であるため直ぐに修繕などの対応が出来ない。	
	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	自然、健康志向の増加により、東海自然歩道に関する問合せは多い。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	管理、保全及び被災箇所の早期発見が可能であり、結果が得られている。	
方 向	改善		課題改善及び	パトロール、草刈業務などの業務委託は必要であるが、修繕など市が行えない業務についての改善策を県に要望する。	

整理番号
224 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-337-03
	施策 3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふるさとの森公園管理費	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	ふるさとの森公園の利用者
	目 的 (成果指標)	施設利用者のニーズに添った施設管理を行う。
	内 容 (活動指標)	・(有)農業法人モクモクとの指定管理者委託事業を行いました。 業務内容:施設の運営管理に関する業務 施設の使用許可及び利用料金に関する業務 施設の建物及び設備の維持管理に関する業務 ・施設内会館の空調が故障し、空調設備の更新を行いました。 ・施設内トイレを洋式化する工事を行いました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	観光客入込数	施設を利用した観光客数	人	目標		25,000	26,000	26,500
					実績	24,379	26,199		
		指標化できない成果	施設的环境整備		達成		104.8%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	管理者との運営会議		回	目標	4	4	4	管理者と、施設運営について協議を行った回数	
				実績	4				

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	0		
		地方債		0	0			
		その他		0	0			
		一般財源		4,561	2,237			
		合計(A)		4,561	2,237			
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人			
			人件費	1,845	1,872			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人			
			人件費					
		小計(B)		1,845	1,872			
合計(A+B)		6,406	4,109	備考				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)		67	44	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	民営化が可能な施設であり、市が実施する意義は薄れている。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	集客があり収益が見込まれることから、利益に関して限定性がある。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	野外活動での利用などニーズは高く、施設の継続は必要である。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	民営化が可能な施設であり、市が行う事業としての必要性は薄れている。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	民営化が可能な施設である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	民間への移管を検討している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	民間団体への払い下げや無償貸与を検討する。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	民営化が可能であり、市が実施する効果は薄れている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	民営化が可能であり、指定管理者制度の見直しが必要である。	
方向	廃止	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	民営化が可能であり、指定管理者制度の廃止を検討している。	
		課題改善及び	集客が有り民営化が可能であるため、民間団体への払い下げもしくは無償貸与により廃止が適当である。		

整理番号
225 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-06-124-51
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当 部・課名 等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費	担当 部署	大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対 象	県内外の利用者
	目 的 (成果指標)	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。
	内 容 (活動指標)	大山田温泉福祉公社に温泉活用施設「さるびの」の管理運営を委託し、地域間交流、世代間交流、福祉的交流を行い地域に広く寄与した。 大山田温泉福祉公社は経営改善を実施し、経費削減に努めた。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	温泉入場者数	人	目標		170,000	180,000	190,000
				実績	156,244	135,532		
				達成		79.7%		
活動 指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	入場者数	人	目標	170,000	180,000	190,000		
			実績	135,532				

		項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	50,763	24,582	
			合計(A)	50,763	24,582	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
			小計(B)	3,689	3,744	
		合計(A+B)	54,452	28,326	備考	
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)		567	298	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	経営に詳しい団体や民間に運営を委託あるいは賃貸、売買等考えるべきである
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域にとっては閉館ではなく営業するのであれば、経営者が誰であっても問題ないのではないか
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域雇用、地域の活性化にはなくてはならない施設であると思われる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	経営困難な状況から脱却することが難しく、施設運営に対する熱意が税金投入要求にすれ変わっている
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	この場所で行う事に意義があると考える
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健全経営に向けての努力は着実に進めている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	法人化にて広く経営者の募集をすることが、充実した運営ができるのではないかと尾案が得る(賃貸、売却、公募委託等)
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	類似施設の増加により、入込み客数の激減、集客の確保が困難である
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	指定管理料の増額に担う結果は得られているかどうかは疑問である
方向	縮小	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	収支のバランスを考えて運営するべきである
		課題改善及び	集客数からみると、運営可能だが赤字運営が続いている。施設の維持管理を考慮して収支を考えながら、民間委託、賃貸、売買等を含めて運営方法を検討することが急務	

整理番号
226 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-336-01
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光戦略経費	担当 部署 産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	市内、市外及び県外の観光客
	目 的 (成果指標)	個人旅行に対応する、体験、交流メニューや、市内に滞在・周遊してもらえる商品の開発と情報発信を行い、観光客誘客の増加を図る。
	内 容 (活動指標)	・伊賀市の観光資源を活かしたイベント(NINJAフェスタ、薪能、城下町のおひなさんなど)を実施しました。 ・県外(主に都市圏)で、忍者をテーマにした観光キャンペーンを行いました。 ・県の首都・関西営業活動拠点と連携し、首都圏や関西でのPR事業展開を行いました。 ・観光客が集客するハイトピア伊賀内、公園入り口前の2箇所に観光案内所を設置するため、伊賀市観光協会連絡協議会へ観光案内所業務を委託しました。 ・観光振興事業委託として、パンフレットや情報誌の作成、各種観光キャンペーンやインターネットを利用した情報発信業務など、効率的な観光振興業務を行えるよう伊賀市観光連絡協議会へ委託しました。 ・伊賀よりみち通信作成協議会に参画、伊賀市から発送されるギフトに同封されるパンフレットを作成し、情報発信を行いました。 ・伊賀地域独特の観光資源である「忍者」をテーマに、伊賀地域への誘客を促進するため、伊賀流忍者観光推進協議会に参加。ホームページの更新や、プロモーションビデオを作成しました。 ・広域での情報発信や効率的な観光・地域資源のPR展開を行うため、各広域連盟などに積極的に参加し、各団体との情報交換や共同した観光PRを行いました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	各メディアで伊賀市内の観光資源が取り上げられた回数	件	目標	380	390	400
				実績	340	391	
				達成	102.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	観光イベント・キャンペーン開催数	回	目標 35	35	35	観光物産出展回数及びキャンペーン、観光イベント開催数	
			実績 31				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 4,177	0	【国県支出金】
			地方債 42,400	0	・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
			その他 47,276	45,860	【その他】
参考	人件費	一般財源 15,117	9,068		・使用料 480
		合計(A) 108,970	54,928		・観光振興基金利子 3,393
		正規職員 業務量 2.30 人	2.30 人		・観光振興寄附金 103
		人件費 16,970	17,221		・ふるさと応援基金繰入金 300
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人	人		・観光振興基金繰入金 43,000
		人件費			
		小計(B) 16,970	17,221		
		合計(A+B) 125,940	72,149		備考
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		1,310	759	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	観光立市を目指すうえで、必要な事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域及び、観光業以外の事業者にも関与することであり、限定性は無い。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済活性化が図れ、ニーズは高い。
	性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	さらに観光誘客を図る必要があり、薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	ホームページを更新するなど積極的に情報発信を行っており、メディア対応を増やしている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	個人旅行の増加等、観光形態の変化に対応した事業を行っている。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	情報発信を充実させる他、Wifi環境を整えるなどのインバウンド対応が必要である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	有料広告を極力使用せず、パブリシティを活用している。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	情報発信及び観光客受け入れの体制づくりを行っており、市の負担は適正である。
		課題改善及び提案	観光立市を推進するため、忍者をはじめとした観光コンテンツについて、あらゆるツールを利用して情報発信を行う。	

整理番号
227 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-07-01-03-336-55
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	着地型観光推進事業経費	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	地域資源、観光客を受け入れようとする市民(団体)
	目 的 (成果指標)	地域資源の観光商品化、観光客を受け入れる組織の育成
	内 容 (活動指標)	地域全体で観光客を受け入れる体制作りのため、10月から11月にかけて着地型観光「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を実施。観光事業者だけでなく、商業者、農業者、各自治協議会やNPO団体など、観光業と直接関係なかった者(団体)にも、おもてなしプログラムを考案し、パンフレット及び公式Webサイト等に掲載し、観光メニューとして売り出しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域資源の発掘件数	体験プログラムとして掲載した件数	件	目標	100	100	105
	実績			0	108		
	指標化できない成果	「いがぶら」をきっかけにリピーターとなった顧客数及び売上	達成		108.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	「いがぶら」参加者数	人	目標 1,500 実績 1,531	1,600	1,650	「いがぶら」プログラムへの参加者数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			【国県支出金】 地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
		国県支出金	11,671	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	828	0	
		合計(A)	12,499	0	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	人	
		人件費	7,378	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	7,378	0	
	合計(A+B)		19,877	0	備考
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		207	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき民間団体との共同事務局で運営しているが、事業が定着するまで市の関与が必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	観光事業者だけでなく、商業者、農業者、自治協、NPOなど各種団体の他、個人の参画も可能な事業である。
		社会や市民のニーズは高いか	近年、体験型の観光プログラムの需要は高く、ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	観光客受入事業主体や人材、観光資源などの発掘は十分ではなく、継続が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 代替できる事業は無い。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 既存の観光事業者ではない、他の分野の事業者や団体が多く参加している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない 平成26年度から開始した事業であり、さらに民間団体等が多く参画できるよう組織の拡充を進める必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 体験型の観光プログラムは、需要が拡大する見込みである。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない 民間の事業者による実行部会を組織し、官民一体となった取組みを行っている。
方向	充実	課題改善提案	事業収益でまかなえない、予約システムやカタログ作成に市負担は必要であり適正である。
		事業が定着するために、実行委員会及び実行部会組織の拡充を行い、受け入れ事業主体を育成する人材の確保が必要である。	